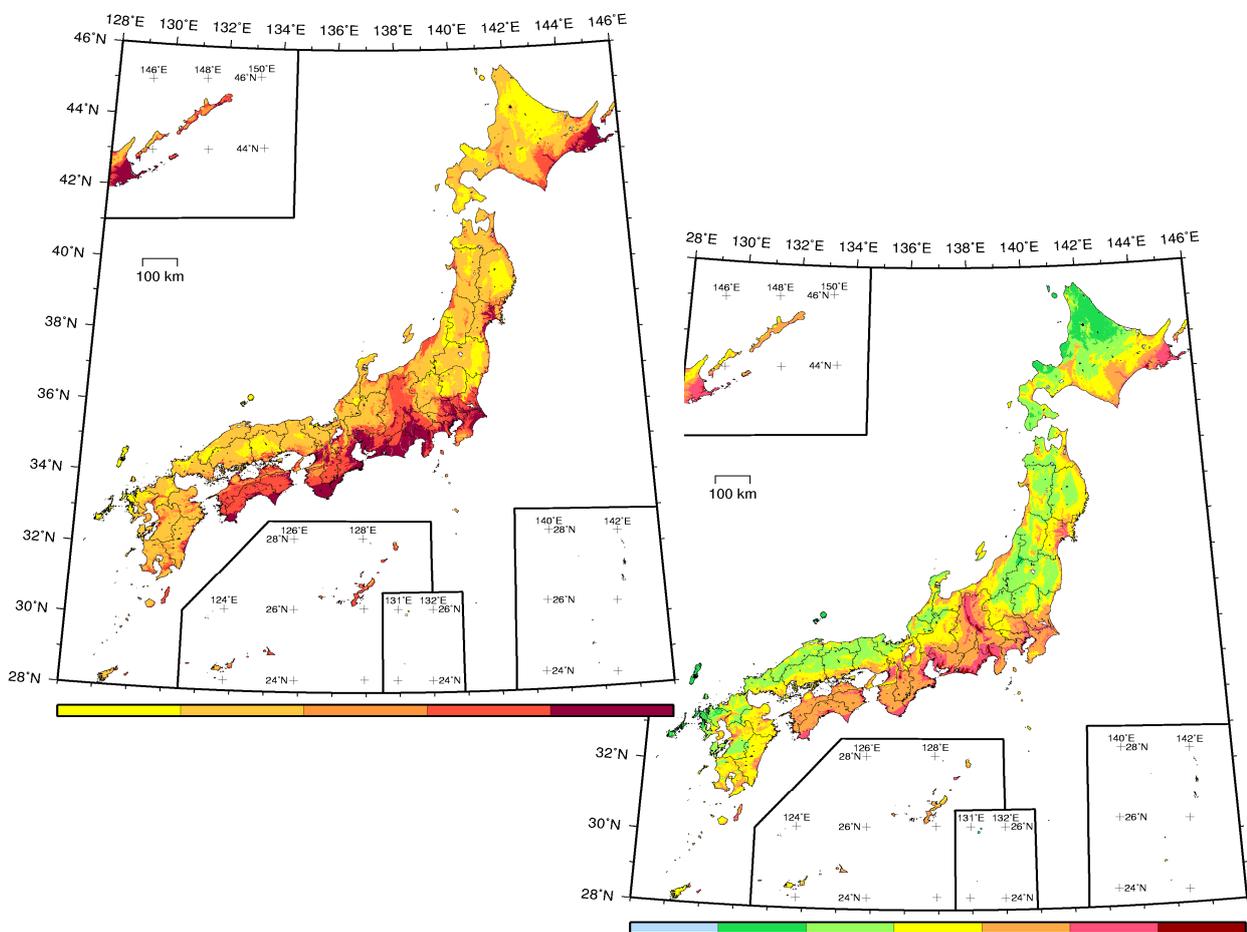


# 全国地震動予測地図 別冊 1

## 都道府県別確率論的地震動予測地図



平成 21 年 (2009 年) 7 月

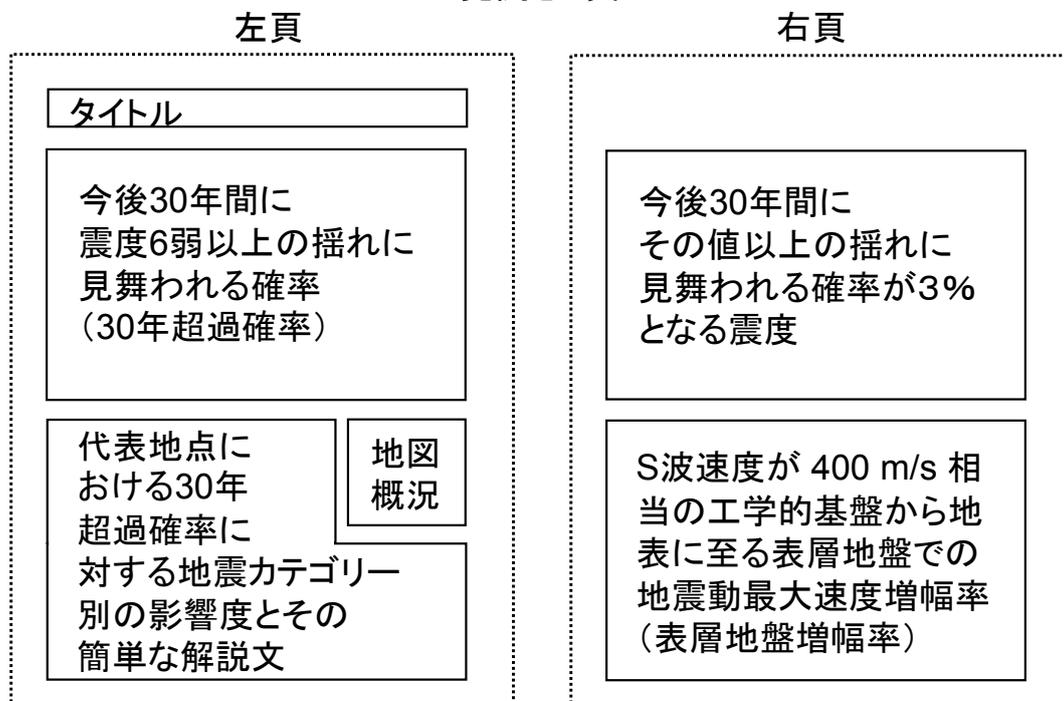
地震調査研究推進本部地震調査委員会

# 本書について

本書は、身近な地域ごとに「確率論的地震動予測地図」を見ていただくために用意されたものです。見開き2頁毎に、各都道府県(北海道は各支庁、一部の島嶼部は別頁)の地図と簡単な解説をまとめてあります。各見開き2頁の内容は、次のようになっています。

- ・タイトル
- ・今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(30年超過確率)
- ・今後30年間にその値以上の揺れに見舞われる確率が3%となる震度
- ・S波速度が400 m/s 相当の工学的基盤から地表に至る表層地盤での地震動最大速度増幅率(表層地盤増幅率)
- ・各都道府県(北海道は各支庁)の代表地点、すなわち
  - 東京都： 都庁の位置
  - 道府県： 道府県庁所在地の市役所の位置
  - 北海道各支庁： 支庁の庁舎位置における、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(30年超過確率)に対する地震カテゴリー別の影響度の円グラフ(小数四捨五入した整数値を付記)
  - カテゴリーⅠ： 海溝型地震のうち震源断層を特定できる地震
  - カテゴリーⅡ： 海溝型地震のうち震源断層を特定しにくい地震
  - カテゴリーⅢ： 活断層など陸域と海域の浅い地震
- ・地図概況
- ・影響度と支配的な地震に関するごく簡単な解説文
  - 代表地点名には確率が高い(3%以上)、やや高い(0.1%~3%)を付記

## 見開き2頁



- ※ 本書における地震発生確率・地震動超過確率の算定基準日は、平成21年(2009年)1月1日です。
- ※ 本書に掲載した地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(空間データ基盤)及び基盤地図情報を使用しています。(承認番号 平20業使、第638号)
- ※ 本書では、日本測地系を使用しています。
- ※ 本書に示した行政界は、平成21年(2009年)1月1日時点のものです。
- ※ 日本領土のうち、南鳥島と沖ノ鳥島では、計算に必要なデータが整備されていないため、地図を作成していません。
- ※ 湖沼・河川は、白色に表示されています。
- ※ モデル計算条件により確率がゼロのメッシュも、白色に表示されています。

# 索引

<b>北海道地方</b>	北海道	2
	石狩支庁	4
	渡島支庁	6
	檜山支庁	8
	後志支庁	10
	空知支庁	12
	上川支庁	14
	留萌支庁	16
	宗谷支庁	18
	網走支庁	20
	胆振支庁	22
	日高支庁	24
	十勝支庁	26
	釧路支庁	28
	根室支庁	30
根室支庁(北方四島)	32	

<b>中部地方</b>	新潟県	64
	富山県	66
	石川県	68
	福井県	70
	山梨県	72
	長野県	74
	岐阜県	76
	静岡県	78
愛知県	80	

<b>近畿地方</b>	三重県	82
	滋賀県	84
	京都府	86
	大阪府	88
	兵庫県	90
	奈良県	92
	和歌山県	94

<b>東北地方</b>	青森県	34
	岩手県	36
	宮城県	38
	秋田県	40
	山形県	42
	福島県	44

<b>中国・四国地方</b>	鳥取県	96
	島根県	98
	岡山県	100
	広島県	102
	山口県	104
	徳島県	106
	香川県	108
	愛媛県	110
高知県	112	

<b>関東地方</b>	茨城県	46
	栃木県	48
	群馬県	50
	埼玉県	52
	千葉県	54
	東京都	56
	東京都(伊豆諸島)	58
	東京都(小笠原諸島)	60
	神奈川県	62

<b>九州・沖縄地方</b>	福岡県	114
	佐賀県	116
	長崎県	118
	熊本県	120
	大分県	122
	宮崎県	124
	鹿児島県	126
	鹿児島県(奄美地方)	128
	沖縄県	130
	沖縄県(宮古島・八重山地方)	132
	沖縄県(大東島地方)	134